

博士論文審査結果報告書
浅井 勇一郎
一般廃棄物処理有料制に関する経済分析
(2015年、74頁)

各章の要旨と評価：

本論文は、一般廃棄物、特に生活系可燃ごみ有料制についての理論的研究および実証的研究を中心とする本論5章で構成され、前後に「序章」と「終章」が付け加えられている。

第1章「有料制の概要」では、一般廃棄物に対する課金方法の例と日本の各自治体における1998 - 2013年度の採用実績などが示されている。本論文全体の予備知識という位置づけであり、特に新たな知見を提供するものではないが、簡潔に読みやすくまとめられている。

第2章「有料制の理論」では、阪本(2003)のモデルを一般廃棄物問題に応用し、廃棄物処理サービスを有料化する際の価格設定方法と資源配分の効率性および汚染者負担原則との関係について検討している。日本における廃棄物処理の最大の課題は最終処分場の確保であるため、廃棄物処理サービスの費用には最終処分場の建設費のような大きな固定費用が含まれていることを考慮し、平均費用が逡減するタイプの費用関数を想定して余剰分析を行っているところが特徴である。分析結果として、資源配分の効率性を追求するために廃棄物処理サービスの単価を限界費用の値に設定すると徴収されるサービス利用料の合計が総費用に満たないため汚染者負担原則を達成できないこと、および、汚染者負担原則を守るために廃棄物処理サービスの単価を平均費用の値に設定すると実現するごみ排出量が効率的なごみ排出量より少なくなることが示されている。本章は、廃棄物処理問題における効率性と公平性のトレードオフを明らかにした理論分析として意義深い。

第3章「有料制のケーススタディ」は、北海道伊達市経済環境部環境衛生課で実施した聞き取り調査の結果などを資料とする事例研究である。同市は、1989年7月以来廃棄物処理サービスを有料化しており、日本における有料制の早期採用自治体として有名である。採用時の目的どおり有料制が廃棄物処理サービスを供給するための財源確保の手段として貢献していること、および、一人当たりごみ排出量は採用直後減少したがその後漸増しているため有料制の排出削減効果は一時的であると考えられること、などが述べられている。さらに同市では、ごみの不法投棄などの不適正処理を防止するため、廃棄物処理サービス全般に関する住民との対話・合意形成を重視する一方で、電力会社・ハイヤー会社などに不法投棄の情報提供を呼びかけるなど、細かい工夫を重ねていることも強調している。本章は、日本の廃棄物有料制の実態を示す資料として読み応えがある。

第4章「計量分析」では、一般廃棄物排出量に関連する2010年度の日本全国のクロスセクション・データと2008 - 11年度の北海道のパネルデータを利用した実証分析を行っている。日本全体の分析と、北海道の自治体を有料制採用後の経過年によってグループ化した

分析のうち採用後 10 年以内のグループにおいては指定ごみ袋価格上昇のごみ排出量削減効果が見られるが、グループ化なしの北海道の分析では同効果が見られない、などの結果をえている。本章の内容は、グループ化方法の妥当性・頑健性についての説明が不十分であることや説明変数の内生性の確認とそれに対する対処がなされていないことなど今後取り組むべき課題を残しているが、有料制のごみ排出量削減効果の持続性について複数のデータセットを利用して検証した実証研究として評価できる。

第 5 章「政策評価」は、草加市における有料制導入に関する費用便益分析であり、『次世代人文社会研究』に掲載された査読付き論文がベースとなっている。データの制約に対処するため先行研究や本論文第 4 章の分析でえられた日本全体の廃棄物処理サービス需要関数の推定結果を援用して草加市の廃棄物処理サービス需要関数を推定し比較検討した結果、廃棄物処理サービス需要の「価格」弾力性の絶対値が 1.68 以下であれば単純有料制導入の便益が費用を上回るという結論をえている。ごみ袋の需要量を廃棄物処理サービスに対する需要量の代理変数と見て需要曲線を導出する際、スーパーのレジ袋などの利用に関する補正のため、草加市のごみ収集業者に自ら聞き取り調査をしてえられたごみ袋・レジ袋比率を採用している点などは特に好感が持てる。本章の分析は、所得効果による影響などを考慮することにより、さらに緻密な政策提言につながるかと期待できる。

総評：

本論文は、一般廃棄物有料制がもたらす効果という一貫したテーマに対して、理論分析・事例研究・実証分析・政策評価の各方面からアプローチし、明確な結論を示した意欲的な作品である。廃棄物処理に関する効率性・公平性の理論分析を行った点、伊達市の政策担当者への聞き取り調査を行った点、北海道について自治体をグループ化したパネル分析を行った点、および、草加市について独自に収集したデータを加えて費用便益分析を行った点は、本論文のオリジナリティーとして高く評価できる。さらに本論文の主たる貢献部分である第 5 章は、国際的な研究会である「日韓次世代学術フォーラム」の査読付き論文集に掲載された内容を含んでおり、学外においても一定の評価をえている。内容の一部に荒削りである部分が含まれていることは否めないが、いずれも今後の展開につながるものと期待できる。したがって論文審査委員一同は一致して、本論文が獨協大学博士（経済学）の学位に値する論文であると判断する。